

博士論文

現代日本における既婚女性の労働生活

——広島県を事例として

(要約)

平成 26 年 3 月

広島大学大学院総合科学研究科

佐藤洋子

## 学位論文の目次

序章 女性労働研究における本研究の位置づけ	1
1 はじめに	
2 女性の就労とケア役割をめぐる労働社会学的研究	
2-1 「特殊理論」としての女性労働研究	
2-2 女性労働に関するケーススタディの蓄積	
3 グローバリゼーション下の日本で地域の女性労働を問うこと	
3-1 新国際分業における労働力の女性化	
3-2 地方で暮らす既婚女性の就労への着目	
4 本研究の課題と論文構成	
第1章 日本の社会変動と女性労働	9
1 はじめに	
2 高度経済成長期以前の女性と就労	
2-1 明治・大正期の女性と就労	
2-2 戦時期の女性と就労	
2-3 戦後占領下の女性と就労	
3 高度経済成長期における女性の「主婦化」	
3-1 女性の「主婦化」とその背景	
3-2 既婚女性の賃労働化の進行	
3-3 「日本型福祉社会」の下での女性	
4 1990年以降の日本女性の就労	
4-1 グローバル化の進展と1990年代以降の日本の経済・社会変動	
4-2 男女平等に向けた政策の進展	
4-3 労働規制緩和の下での女性	
5 おわりに——なぜ雇用の場におけるジェンダー平等が実現しないのか	
第2章 就労と子育てをめぐる女性たちの戦略、企業の戦略	28
1 はじめに	
2 女性たちの戦略	
2-1 乳幼児期の女性の就業の規定要因	
2-2 性別役割分業をめぐる状況	
2-3 若い女性たちの専業主婦志向	
2-4 パートとして働くという選択	
3 企業の戦略	

3-1	女性活用に取り組む企業	
3-2	マミー・トラックの存在	
3-3	パートの「活用」	
4	おわりに	
第3章	広島県における地域構造の変容と女性の就労	………… 40
1	はじめに——日本女性の就労と地域差	
2	グローバル期における地域構造の変容	
3	都道府県別にみた女性の就業構造	
4	広島県における女性の就業構造	
5	広島市、呉市、福山市の女性の就業構造	
6	おわりに	
第4章	結婚による女性正社員の就労形態の変化	
	——総合スーパーA社における「エリア社員」転換制度	………… 59
1	はじめに	
2	A社の概要	
3	A社女性正社員の働き方	
3-1	A社のポジティブ・アクション	
3-2	A社女性正社員のキャリア	
4	エリア社員への転換	
4-1	結婚・出産時の就業選択	
4-2	結婚を理由とするエリア社員への転換	
4-3	エリア社員として働き続けることの困難	
5	パートナー社員の基幹化と結婚によるエリア社員転換制度の凍結	
5-1	パートナー社員の基幹化	
5-2	結婚を理由としたエリア社員転換制度の凍結と受け皿としてのパートナー主任	
5-3	正社員からパートナー主任への切り替え	
6	おわりに	
第5章	呉市の産業特性と女性の労働	………… 80
1	はじめに	
2	呉市の産業構造と女性の産業別就業構造	
3	呉市女性の労働と生活——「呉市女性調査」から	
3-1	配偶関係別にみる働き方の違い	
3-2	雇用形態・職業別にみた既婚女性の労働生活	

4	呉市で働く既婚ヘルパー女性の労働生活	
4-1	誰がヘルパーとして働いているのか	
4-2	既婚ヘルパー女性の労働状況	
4-3	30代、40代ヘルパーが働く理由	
5	呉市で働く既婚看護師女性のワーク・ライフ・バランス	
5-1	使用するデータ	
5-2	既婚看護師女性のワーク・ライフ・バランス	
5-3	独身看護師の展望	
6	おわりに	
第6章 備後地域における縫製業の縮小と女性労働		…………… 104
1	はじめに	
2	繊維産業と女性労働	
3	備後地域における縫製業の拡大と縮小	
3-1	対象地域の概要	
3-2	備後地域における縫製業の拡大と縮小	
4	縫製業の縮小に伴う企業の戦略と女性の働き方の変化	
4-1	B社の企業戦略	
4-2	B社における労働力構成	
4-3	B社女性社員の仕事と子育ての両立	
4-4	内職、家族従業者としての縫製業従事女性	
5	おわりに	
終章 地域で暮らす女性が結婚・出産を経て働く際の困難		
——「女性活用」による女性労働者の階層化と地域差		…………… 118
文献		…………… 125

## 1. 本研究の課題

これまで、働く女性の仕事と家庭の両立に関する多くの研究が蓄積されてきた。だがここでは女性が「どこで暮らしているのか」という視点は抜け落ちていたように思われる。日本の平均的な女性労働者の説明はある。だが地方都市を転々としながら暮らしてきた私が、リアリティを持って将来を展望できるような説明は見あたらなかった。

グローバル化の進展する今日、女性労働をめぐる状況は大きく変化している。1990年代以降、日本では男女平等に向けた取組みが進展し、企業も女性を「活用」しようとする動きが顕著になってきた。だがその「活用」は必ずしも男女を均等に扱おうとするものではない。男性並みに働ける女性には「均等待遇」を、男性並みには働けない女性には「両立支援」を、非正規雇用者には「コスト」面での活用を、という複雑な様相を示している。一方で女性の働き方には地域による差異もみられる。近年の女性労働研究ではこうした地域差への着目の必要性も説かれ始めている。

こうした背景をふまえ、本研究では、グローバル化の進展する日本で暮らす女性たちの労働の実態を、特に広島県内で暮らす既婚女性に焦点をあてて明らかにする。その際、着目するのは以下の2点である。ひとつは労働の場におけるジェンダー構造、特に女性の結婚・出産・子育てと就労をめぐる選択と企業の「女性活用」との間で生じる、女性たちの分断への着目である。そしてもうひとつは、地域差への着目である。

## 2. 各章の概要

### 序章 女性労働研究における本研究の位置づけ

序章では、女性の就労とケア役割をめぐる労働社会学的研究を整理するとともに、グローバル化下における女性労働の変容と女性の就労と地域に関する研究を概観し、本研究の課題と分析視点、論文構成を示した。

まず女性の就労とケア役割をめぐる労働社会学的研究について、日本の女性労働研究の到達点と課題を明らかにした木本喜美子の論をまとめ、女性労働研究においては、「労働力商品化体制」からただちに女性の雇用労働における不平等の根拠づけを行う女性労働「特殊理論」から脱するため、ジェンダー視点からの実証的なケーススタディの蓄積が求められていることを指摘した。その場合のケーススタディには、①職場内の性別職務分離のメカニズムを解明するジェンダー分析のほか、②女性の妊娠期や育児休業制度など、一見すると女性の「特殊性」にかかわるように思われることがらにあらためて着目し、ジェンダーの視点から問い直そうとする研究がある。本研究は後者と立場を同じくし、女性が結婚や出産を経て働く際に生じるジェンダー構造を解明しようとするものである。

次いでグローバリゼーションの下での女性労働について、新国際分業の生成・展開において労働力の女性化が世界的な規模で進行したこと、特に日本を含む先進国の女性の労働の特徴は、「主婦」として「家計補助並み」水準の賃金で雇用される点にあることを示した。だが日本国内においても女性の働き方は一様ではない。近年、社会学分野の女性労働研究においても、こうした地域差への着目の必要性が指摘されている。

これらの研究動向をふまえた上で、グローバル化の進展する日本で暮らす女性たちの労働の実態を、地域差とジェンダーに着眼して明らかにする、という本研究の課題を示した。

## 第1章 日本の社会変動と女性労働

第1章と第2章では、地域差に着目する前に、日本女性の労働の特徴についてまとめた。

第1章では近代以降の日本社会の変動と女性労働について、①高度経済成長期以前、②高度経済成長期・安定期、③1990年代以降、の3つの時期に分けて概観した。

高度成長期には日本の女性の働き方の特徴とされるM字型就労が一般化し、この時期に形成されたジェンダー構造が1980年代までの日本の安定的な構造を支えてきた。1990年代以降、男女平等施策や両立支援策が進展した。だがそれは女性に課せられた家庭役割を大きく変革しないまま、結婚・出産後も正社員として働き続けるジェンダー中立な「個人」を想定していたために、非正規雇用が増大する今日の女性就労の解決策にはなりえていない。

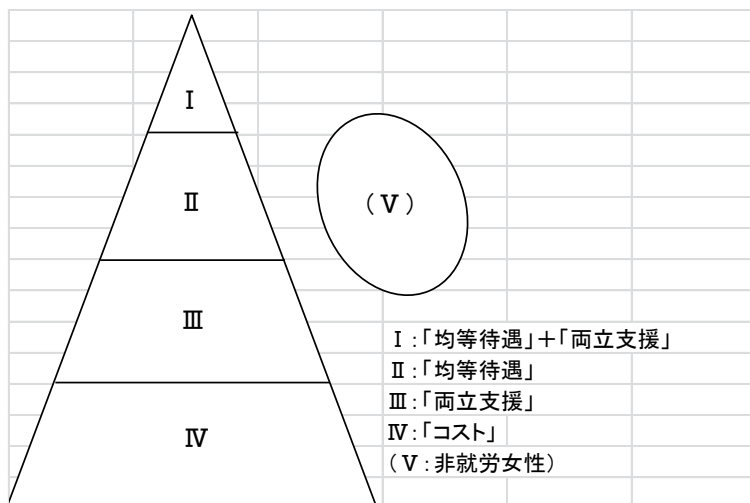
## 第2章 就労と子育てをめぐる女性たちの戦略、企業の戦略

続く第2章では、女性の結婚・出産・育児期の就労に関する先行研究を、女性の選択と、女性を雇用する企業の選択に分けて整理した。

現代の女性も結婚や出産後に働き続けることはできず、働き続ける女性もなんとか両立している。近年はさらに、子育てまっただ中での再就職が増えている。

他方で近年、企業戦略として女性の「活用」や両立支援に取り組む企業が増加している。だが企業の「女性活用」は、①男性並みに働ける女性を対象とした均等待遇、②子育て等により男性並みに働けない女性を対象とした両立支援、③非正規雇用者を対象としたコスト面での活用、という3つに分かれている。そして女性労働者はこの3つの「女性活用」の下で、Ⅰ. 「均等待遇」と「両立支援」をともに享受する女性、Ⅱ. 男性並みの「均等待遇」を受ける女性、Ⅲ. 「両立支援」を受ける女性、Ⅳ. コスト面での「活用」がなされる女性、の4つの階層に分化している（図1）。

図1 企業の「女性活用」による女性労働者の階層構造



### 第3章 広島県における地域構造の変容と女性の就労

第3章では、グローバル化の進展が地域社会構造にどのような影響をもたらし、またそれが女性の就労にどう影響しているのかを明らかにするため、国勢調査の女性の産業別職業構成をもとに地域を分類しその特徴を示した。

1990年代以降のグローバル化に伴う東京一極集中構造のなかで、日本の地域社会構造は人口や経済面での地域格差を伴いながら、「中心-周辺」構造に分化している。広島県の場合、「中核的都市サービス地域」、「工業・準都市サービス地域」、「工業地域」、「地場産業地域」、「農業地域」、「農業・公務地域」の6つに地域が分化しており、それぞれの地域で女性の労働力率や就く産業に違いが生じている。

4章以降で対象とする3地域のうち、広島市は「中核的都市サービス地域」に、呉市は資本集約型の産業が展開する「工業地域」に、福山市は資本集約型の製造業とサービス業の集積が見られる「工業・準都市サービス地域」に位置づけられる。

### 第4章 結婚による女性正社員の就労形態の変化

#### ——総合スーパーA社における「エリア社員」転換制度

第4章では、未婚女性の就労が中心であり卸売・小売業で働く女性が多い「中核的都市サービス地域」の広島市の事例として総合スーパーA社の事例を取り上げ、小売業で働く女性が結婚・出産を経て働き続ける際の困難と課題を示した。

A社は女性の積極的登用を行う企業であるが、A社で働く女性の多くは結婚を機に異動範囲と昇進の上限が設定された「エリア社員」に転換する。この転換をA社は女性への「配慮」ととらえる一方で、女性たちは転換に際してさまざまな思いを抱えている。だがいったんエリア社員への転換が「通説」となると、女性たちが抱える思いは表面化することなく、「結婚を機にエリア社員」というジェンダー構造はA社で再生産され続けている。

A 社では 2013 年度から結婚によるエリア社員の転換制度が凍結された。だがその受け皿として、パートタイマーの基幹化を狙って創設された「パートナー主任」が想定されていることから、このエリア社員転換の凍結は A 社におけるジェンダー構造の変革にはつながらず、むしろ女性の職がより不安定になる方向で、新たなジェンダー構造の再編成が生じるものと考えられる。

## 第 5 章 呉市の産業特性と女性の労働

第 5 章では女性労働力率の低い「工業地域」の呉市を取り上げた。呉市は明治期以来の重化学工業都市であるため女性の就労の場が限られており、その影響は就労の場を居住地近くに限定する既婚女性に最も大きく及んでいる。

呉市で既婚女性が働ける職はパートの他、医療・福祉専門職を中心とした一部の正規職に限られている。そのうちヘルパー職は高卒の既婚女性を主に吸収している。彼女たちの多くは「子育て後」に「いつか家庭生活に役立つ」、「技術を身につけられる」という理由でヘルパーを選択し、登録・パートヘルパーとして、週 20 時間未満、年収 130 時間未満で働いている。ただし呉市では高卒者が継続的に働ける職は限られているため、30 代や 40 代の比較的若く子育て中の女性もヘルパー職に参入している。

## 第 6 章 備後地域における縫製業の縮小と女性労働

第 6 章では、「工業・準都市サービス地域」の福山市の事例を取り上げた。この地域は有配偶女性の労働力率が高く、製造業、特に繊維工業で働く女性が多いという特徴がある。しかし 1990 年代以降、備後縫製業地域は生産拠点を海外に移転させ、それに伴い当地域の女性の働き方や仕事と家庭の両立の仕方は大きく変容している。

作業服・作業用品の製造・販売を行う B 社において、現在の女性の配属先は主に管理部門や営業アシスタント、または検品や物流のパートである。備後地域に生産拠点が置かれていた頃も、上位職には男性という明確な性別職務分離があったが、現在でも「営業＝男性、営業アシスタント＝女性」という形の性別職務分離が生じている。

一方、仕事と子育ての両立では、かつて縫製業の女性たちは出産などで一時的に仕事を中断しても縫製の技術を生かして内職や自営、家族従業者として生計を立てることができた。しかし現在では、正社員として職場の両立支援制度を利用できる女性は働き続けられても、パートなど両立支援制度が整備されていない女性は働き続けることができていない。

## 終章 地域で暮らす女性が結婚・出産を経て働く際の困難

### ——「女性活用」による女性労働者の階層化と地域差

最後に終章では、地域で暮らす女性が結婚や出産を経て働く上でどのような困難を抱えるのか、本研究で検討してきた事例をもとに考察した。その内容については以下で示す。



### 3. 結論

本研究を通して明らかにしたのは、現代の日本で暮らす女性が結婚や出産を経て働く際に直面する困難である。

まず、現代の「女性活用」の下で、女性労働者は4つの階層に分化しており、結婚や出産を機に「均等待遇」から排除されていくことを明らかにした。

2章で示したように、現代の「女性活用」は、男性並みの働き方ができるか否か、正規雇用か否かで大きく3つの次元に分かれている。そして女性労働者はこの3つの「女性活用」の下で、Ⅰ.「均等待遇」と「両立支援」をともに享受する女性、Ⅱ. 男性並みの「均等待遇」を受ける女性、Ⅲ.「両立支援」を受ける女性、Ⅳ.「コスト」面での活用がなされる女性、の4つの階層に分化している。この4つの階層構造に収斂すること自体が、現代の女性就労のあり方の一つの特徴である。6章で示したように、かつて備後地域の縫製業で働いていた女性は、もっと多様な形で仕事と家庭の両立を行っていた。

本研究で取り上げた事例のうち、もっともこの特徴が現れていたのは4章のA社の事例である。A社では男女ともにレギュラー社員(Ⅱ)として入社し均等待遇がなされているが、結婚を機に、女性正社員の多くは異動範囲と昇進の上限が定められたエリア社員(Ⅲ)へと転換する。結婚や出産後も男性や独身女性と同じレギュラー社員として働く女性(Ⅰ)はごく少数である。

またA社では、レギュラー社員・エリア社員という正社員の下方に、パートナー社員・アルバイトといった非正規雇用の労働者(Ⅳ)が数多くいる。ただしA社の場合は、パートナー社員にも育児休業が広く利用されており、従来から両立支援の点ではⅢとⅣの境界がそれほど明確ではないという特徴があった。2013年以降の結婚を理由としたエリア社員転換制度の凍結は、ⅢとⅣの境目をさらに緩やかにし、レギュラー社員を除く社員をよりⅣの方向へ引き寄せるものであったと解釈することができる。

そして階層間で移動がなされる場合、基本的にⅡからⅢ、Ⅳへと下方への移動であることも問題である。いったんⅢ「両立支援」型の働き方を選択した女性が、再びⅡ「均等待遇」型の働き方に戻ることは非常に困難な状況と言わざるを得ない。

「女性活用」が声高に叫ばれる現代、「均等待遇」も「両立支援」もともに手に入れることが女性にとって望ましいとされてきた。だが現実にその両方を手に入れる女性はほとんどいない。本研究で問うてきたのは、女性が子育てと仕事を両立させようとするとき、男性労働者や独身女性労働者の間に労働条件の差が生じてしまうのはなぜなのか、そしていったん「両立支援」ルートを選択した女性が再び「均等待遇」を望んでも、それが非常に困難であるのはなぜなのか、という点である。

もう一つ本研究で明らかにしたのは、地域によって女性に開かれた仕事の量や質が異なる

り、上で述べた女性労働者の階層構造に地域差があることである。

「中核的都市サービス地域」に位置づけられる広島市では、女性は都市的サービス業に就くことが多く、未婚女性の就労が中心である。全体的に女性に開かれた労働市場が大きく、なかでも都市的サービス業で働く独身女性を中心としたⅡの「均等待遇」型の女性就労が中心の地域といえる。

「工業地域」の呉市では、資本集約型の製造業が展開している。現在も重厚長大型の産業が中心であるために女性の労働力率は低く、就労する場合でも女性の製造業従事者は少ないこと、また近年の合理化により卸売・小売業でも労働需要が減少しており、全体的に女性の就労の場が限られた地域であることが特徴である。つまりそもそも呉市においては、男女の均等待遇が望めるⅡの仕事や、両立しながら正規職で働けるⅢの仕事は多くなく、コスト面での活用を狙ったⅣの仕事が中心なのである。

「工業・準都市サービス地域」に位置づけられる福山市の場合、資本集約型の製造業に加え、繊維工業の集積があることが特徴である。しかしながら 1990 年代以降、備後縫製業地域の企業は生産拠点を海外に移転させ、それにより縫製業産地としての規模は縮小している。当地域の女性たちはかつてⅠ～Ⅳが混在した形で緩やかに働き方を移行させていたが、現在では独身女性は「均等待遇」型、子育て中の女性は「両立支援」型で働くようになっている。そしてコスト面での活用を意図したⅣのタイプのパート女性は、外国人研修生も含まれる中でより厳しい競争を強いられている。

本研究で示してきた女性労働の地域差、すなわち地域によって女性に開かれた仕事の量も質も異なるという点は、これまでの女性労働政策やワーク・ライフ・バランス政策では考慮されてこなかった。今後はその地域に暮らす女性たちの生活に寄り添い、その現状に即して問題の解決を図っていくことが必要となるだろう。

## 論文目録

### I 関係論文

- 1 著者名：佐藤洋子  
論文題目：結婚による女性正社員の就労形態の変化——総合スーパーA社の事例から  
雑誌名：西日本社会学会年報（査読制度あり）  
巻（号），頁，発行年：第5号，53頁-67頁，2006
  
- 2 著者名：佐藤洋子  
論文題目：広島県呉市における女性の就業構造の特質  
雑誌名：社会文化論集（査読制度あり）  
巻（号），頁，発行年：第10号，69頁-93頁，2008
  
- 3 著者名：佐藤洋子  
論文題目：職業別に見た呉市女性の労働生活  
雑誌名：呉市民の生活と意識（査読制度なし）  
巻（号），頁，発行年：第3号，17頁-30頁，2009
  
- 4 著者名：佐藤洋子  
論文題目：看護師女性のワーク・ライフ・バランス  
雑誌名：社会文化論集（査読制度あり）  
巻（号），頁，発行年：第11号，29頁-49頁，2010

### II その他

- 5 著者名：佐藤洋子  
論文題目：男女別にみた戦争観と平和意識  
雑誌名：広島市民の平和意識調査報告書（査読制度なし）  
巻（号），頁，発行年：17頁-24頁，2012
  
- 6 著者名：佐藤洋子・新ヶ江章友  
論文題目：名古屋市立大学における研究者の研究活動に関する調査報告書  
頁，発行年：48頁，2013